

# 新規上場申請のための四半期報告書

湖北工業株式会社

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 山道 裕己 殿
【提出日】	2021年11月16日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	湖北工業株式会社
【英訳名】	KOHOKU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 太
【本店の所在の場所】	滋賀県長浜市高月町高月1623番地
【電話番号】	(0749)85-3211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部部長 国友 啓行
【最寄りの連絡場所】	滋賀県長浜市高月町高月1623番地
【電話番号】	(0749)85-3211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部部長 国友 啓行

# 目次

	頁
第一部【企業情報】 .....	1
第1【企業の概況】 .....	1
1【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2【事業の内容】 .....	1
第2【事業の状況】 .....	2
1【事業等のリスク】 .....	2
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	2
3【経営上の重要な契約等】 .....	3
第3【提出会社の状況】 .....	4
1【株式等の状況】 .....	4
2【役員の状況】 .....	5
第4【経理の状況】 .....	6
1【四半期連結財務諸表】 .....	7
2【その他】 .....	12
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	12
四半期レビュー報告書 .....	巻末

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第 3 四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	10,669,338	11,176,912
経常利益 (千円)	3,391,041	2,357,682
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,221,246	1,562,405
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,567,034	1,498,926
純資産額 (千円)	8,275,817	5,766,695
総資産額 (千円)	15,348,868	13,273,068
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	307.23	216.10
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	53.9	43.4

回次	第63期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	101.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 〔経営成績の状況〕

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、わが国を含む各国において新型コロナウイルス感染症の予防に有効であるとされるワクチン接種が引き続き進捗し、輸出入や設備投資等の経済活動に一定の回復が見られましたが、変異株の発生リスクや解消の目処が見られない米中貿易摩擦等、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと当社グループといたしましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う生産停止や納入停滞等のリスクの最小化を図りつつ、引き続き高付加価値製品の開発、厳格なコスト管理などに注力し、さらなる事業の成長及び収益力の向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は10,669百万円、営業利益は3,191百万円、経常利益は3,391百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,221百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① リード端子事業

リード端子事業につきましては、車載用半導体の供給不足等による懸念材料があったものの、環境対応自動車の普及や先進運転支援システムの実用化等自動車全体の電子化が進み、特にハイブリッドタイプのアルミ電解コンデンサが急拡大する等、日系顧客を中心として旺盛な需要の中で推移いたしました。さらに、工場のFA化で産業機器の需要も堅調でした。一方、年初からの非鉄金属相場の高騰に拍車がかかったため、原価率の上昇による収益面での圧迫を受けましたが、当社グループは主材料の計画的調達に取り組むとともに、生産性改善、製品価格の是正に努めました。

これらの結果、売上高は5,471百万円、セグメント利益(営業利益)は465百万円となりました。

#### ② 光部品・デバイス事業

光部品・デバイス事業につきましては、コロナ禍の環境下、テレワーク、クラウドサービス及びソーシャルメディア等の新たなアプリケーションの普及が拡大し、世界のブロードバンドトラフィックレベルが急増しております。それに合わせて、5G通信ネットワークや海底ケーブル等の光通信インフラの投資が増強されており、主力製品である海底光通信用デバイスは引き続き堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は5,197百万円、セグメント利益(営業利益)は2,726百万円となりました。

#### 〔財政状態の分析〕

##### (資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,956百万円増加し、10,275百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1,034百万円増加、現金及び預金が634百万円増加、原材料及び貯蔵品が130百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、5,073百万円となりました。これは主に投資有価証券が205百万円減少した一方で、機械装置及び運搬具（純額）が172百万円増加、建設仮勘定が116百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ2,075百万円増加し、15,348百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ309百万円増加し、4,850百万円となりました。これは主に未払法人税等が305百万円増加、買掛金が212百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が149百万円減少、短期借入金が64百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ742百万円減少し、2,222百万円となりました。これは主に長期借入金が672百万円減少、リース債務が70百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ433百万円減少し、7,073百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ2,509百万円増加し、8,275百万円となりました。これは主に利益剰余金が2,163百万円増加、為替換算調整勘定が382百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき財務上の課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は253百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 2021年11月1日開催の臨時株主総会により、定款の一部を変更し、同日付で発行可能株式総数は4,000,000株減少し、36,000,000株となっております。

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	9,000,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となります。
計	10,000,000	9,000,000	—	—

(注) 2021年10月28日開催の取締役会決議により、2021年10月28日付で自己株式1,000,000株の消却を行っております。これにより、発行済株式総数は9,000,000株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月23日 (注) 1	9,900,000	10,000,000	—	350,000	—	—
2021年10月28日 (注) 2	△1,000,000	9,000,000	—	350,000	—	—

(注) 1. 株式分割(1:100)によるものであります。

2. 2021年10月28日開催の取締役会決議により、2021年10月28日付で自己株式1,000,000株の消却を行っております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,770,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,230,000	72,300	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	72,300	—

(注) 2021年10月28日開催の取締役会決議により、2021年10月28日付で自己株式1,000,000株の消却を行っております。これにより、発行済株式総数は9,000,000株となっております。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 湖北工業株式会社	滋賀県長浜市高月町高月 1623番地	2,770,000	—	2,770,000	27.70
計	—	2,770,000	—	2,770,000	27.70

(注) 2021年10月28日開催の取締役会決議により、2021年10月28日付で自己株式1,000,000株の消却を行っております。これにより提出日現在の湖北工業株式会社の自己名義所有株式数は1,770,000株に、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は19.67%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第204条第6項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,501,181	4,135,194
受取手形及び売掛金	2,951,355	3,985,848
製品	574,393	632,548
仕掛品	345,281	331,424
原材料及び貯蔵品	725,865	856,262
その他	220,665	334,114
流動資産合計	8,318,741	10,275,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	850,466	893,846
機械装置及び運搬具（純額）	2,051,110	2,223,448
工具、器具及び備品（純額）	457,112	482,966
土地	143,818	143,818
リース資産（純額）	425,259	384,151
建設仮勘定	91,486	208,448
有形固定資産合計	4,019,253	4,336,679
無形固定資産	94,705	93,862
投資その他の資産		
投資有価証券	432,354	226,441
繰延税金資産	232,394	231,649
その他	182,070	191,820
貸倒引当金	△6,452	△6,978
投資その他の資産合計	840,367	642,933
固定資産合計	4,954,326	5,073,475
資産合計	13,273,068	15,348,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	557,704	769,970
短期借入金	1,617,204	1,553,120
1年内償還予定の社債	14,000	9,000
1年内返済予定の長期借入金	982,269	832,733
リース債務	147,912	138,753
未払金	362,623	316,274
未払法人税等	528,285	833,903
賞与引当金	58,733	201,928
役員賞与引当金	28,125	—
その他	244,132	194,839
流動負債合計	4,540,990	4,850,524
固定負債		
社債	9,000	—
長期借入金	2,203,196	1,530,417
リース債務	516,150	445,887
繰延税金負債	48,233	49,046
退職給付に係る負債	110,582	119,635
資産除去債務	64,799	65,410
その他	13,420	12,130
固定負債合計	2,965,382	2,222,526
負債合計	7,506,373	7,073,050
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	29,245	29,245
利益剰余金	5,740,407	7,903,741
自己株式	△363,744	△363,744
株主資本合計	5,755,908	7,919,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,060	△16,980
為替換算調整勘定	△9,273	373,556
その他の包括利益累計額合計	10,786	356,575
純資産合計	5,766,695	8,275,817
負債純資産合計	13,273,068	15,348,868

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	10,669,338
売上原価	6,149,063
売上総利益	4,520,274
販売費及び一般管理費	1,328,783
営業利益	3,191,491
営業外収益	
受取利息及び配当金	5,991
為替差益	212,022
投資有価証券売却益	21,956
物品売却益	6,714
その他	11,925
営業外収益合計	258,610
営業外費用	
支払利息	50,435
その他	8,624
営業外費用合計	59,059
経常利益	3,391,041
特別損失	
固定資産除売却損	1,687
特別損失合計	1,687
税金等調整前四半期純利益	3,389,354
法人税、住民税及び事業税	1,151,040
法人税等調整額	17,067
法人税等合計	1,168,108
四半期純利益	2,221,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,221,246

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,221,246
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△37,041
為替換算調整勘定	382,829
その他の包括利益合計	345,788
四半期包括利益	2,567,034
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,567,034

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルスの影響について)

新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)(追加情報)「新型コロナウイルスの影響について」に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	426,551千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	57,912	8.01	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結 財務諸表金額(注)
	リード端子事業	光部品・デバイス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,471,377	5,197,961	10,669,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,471,377	5,197,961	10,669,338
セグメント利益	465,451	2,726,039	3,191,491

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	307円23銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,221,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,221,246
普通株式の期中平均株式数(株)	7,230,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却について)

当社は、2021年10月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり自己株式を消却しました。

1. 自己株式の消却の理由

資本効率及び株主利益の向上を目的として、自己株式の消却を行いました。

2. 自己株式の消却の内容

消却する株式の種類	普通株式
消却する株式の総数	1,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合10%)
消却日	2021年10月28日
消却後の発行済株式総数	9,000,000株

## 2 【その他】

(重要な訴訟事件等)

新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の「第2 事業の状況 2 事業等のリスク (13) 不正競争防止法に係る訴訟について」をご参照下さい。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月5日

湖 北 工 業 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ  
京 都 事 務 所

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士

尾仲 伸之



指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士

木戸 脇 美 紀



## 監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第204条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている湖北工業株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、湖北工業株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上